



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年2月～3月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年4月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（4月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（2月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「空き家問題」	19
(3) 今月のトピック「令和7年度埼玉県内の倒産状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は114.7(前月比+5.1%、前年同月比+3.0%)。同出荷指数は108.0(前月比+2.2%、前年同月比+2.8%)。同在庫指数は102.6(前月比▲0.3%、前年同月比+2.2%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。 		

雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.96倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.11ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.09倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比▲0.12ポイント)。 ■ 2月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比+0.3ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で111.1となり、前月比▲0.4%、前年同月比は+1.6%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などが下落の要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月から1.6%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.5となり、前月比+0.3%、前年同月比は+2.6%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+0.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,185億円(前年同月比+2.5%)となり、45か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は536億円(前年同月比+1.8%)となり、22か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は174億円(前年同月比+3.2%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月のドラッグストア販売額(県内全店)は438億円(前年同月比+5.7%)となり、45か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月のホームセンター販売額(県内全店)は160億円(前年同月比▲0.2%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 3月の新車登録・届出台数は20.7千台(前年同月比▲4.5%)となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(18か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の新設住宅着工戸数は4,496戸(前年同月比▲1.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 持家が925戸(同▲3.3%)、貸家が1,978戸(同+5.8%)、分譲が1,593戸(同▲9.3%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の企業倒産件数は40件(前年同月比+5件)となった。 ■ 負債総額は31.25億円(前年同月比+1.6億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。 ■ 産業別では、サービス業他の12件が最多。以下、建設業及び製造業が各々10件、小売業5件、運輸業2件と続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲37.6となり、前期(▲37.3)から0.4ポイント減少した(3期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年1~3月に設備投資を実施した企業は23.8%で、前期(26.6%)から2.9ポイント増加した(4期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比4.5%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(30か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の景気動向指数(CI一致指数)は、113.4(前月比▲0.2ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、96.6(前月比▲3.8ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、89.5(前月比+0.2ポイント)となり、6か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(7か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年2月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

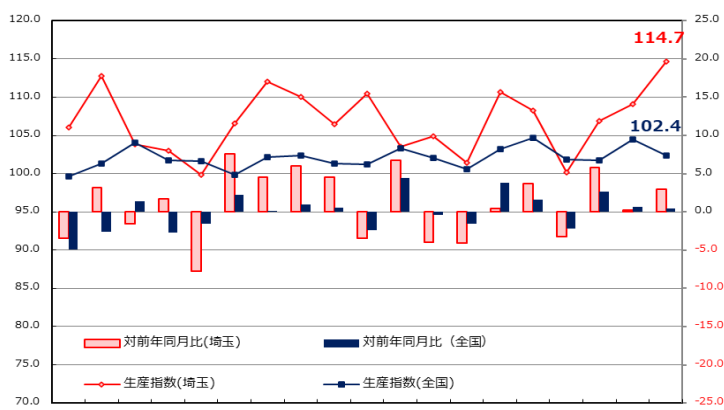
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移 ↗)

<生産指数>

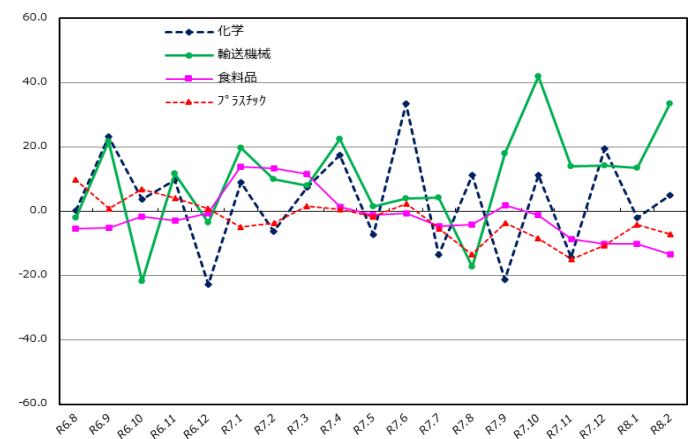
■ 2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **114.7** (前月比 **+5.1 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。前年同月比では **+3.0 %**となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業、化学工業、繊維工業などの23業種中13業種が上昇し、汎用機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など10業種が低下した。

指数 (季節調整済値) **生産指数 (埼玉・全国; 令和2年=100)** 対前年同月比 (%)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

対前年同月比 (%) **埼玉県の主要業種 生産指数 (対前年同月比/原指数)**



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

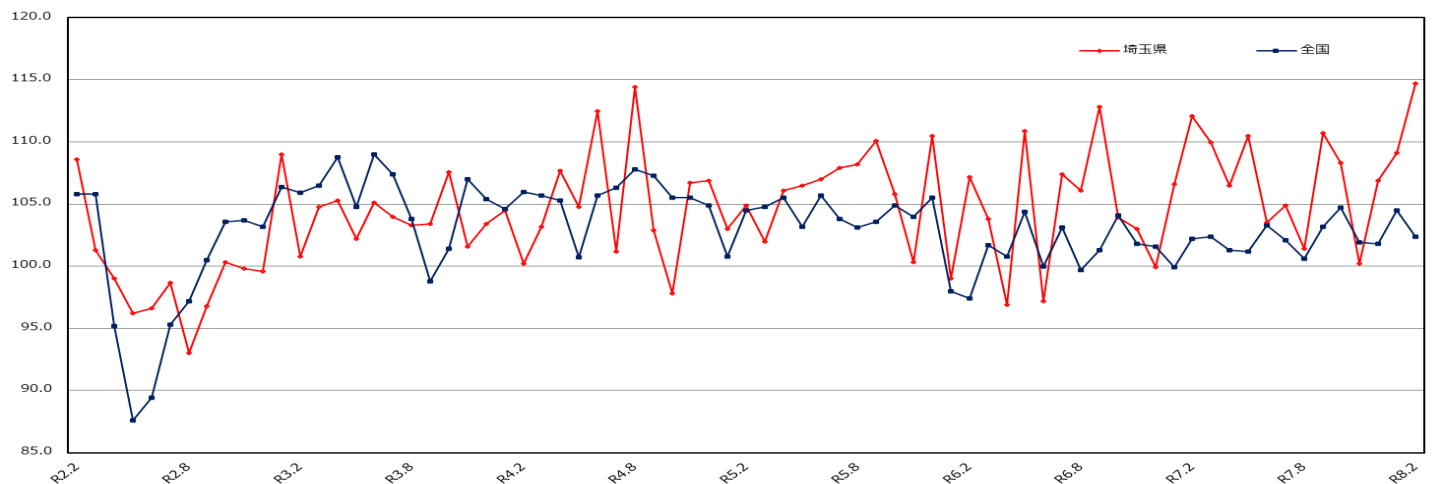
<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)

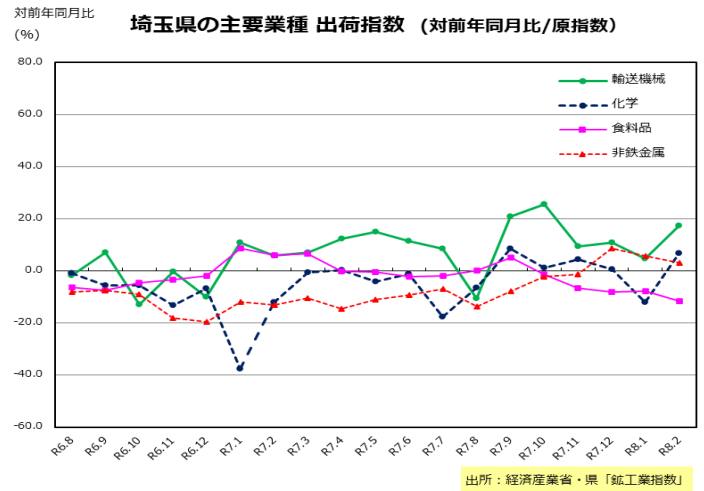
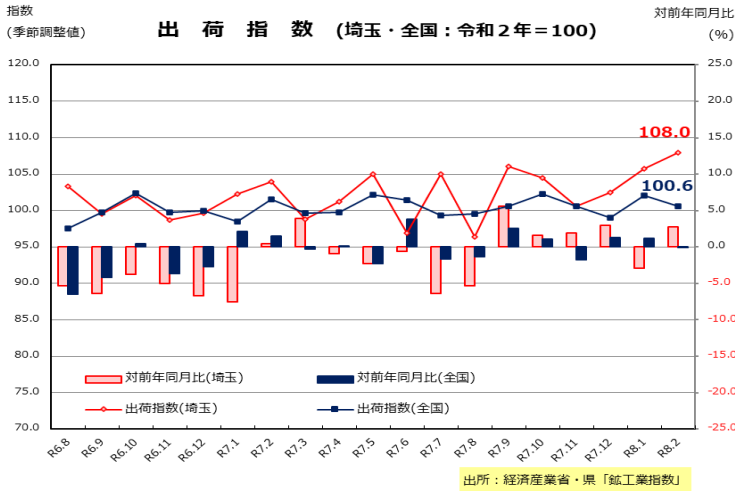
生産指数(季節調整済値)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<出荷指数>

■ 2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **108.0** (前月比 **+2.2 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。前年同月比では **+2.8 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、化学工業の23業種中12業種が上昇し、食料品工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など11業種が低下した。



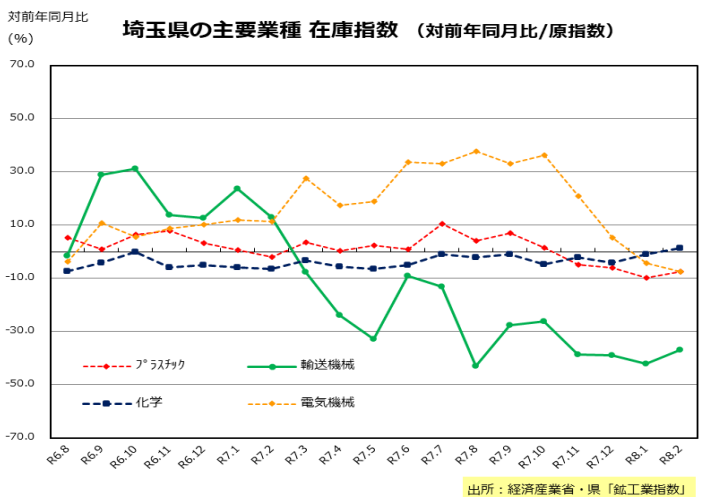
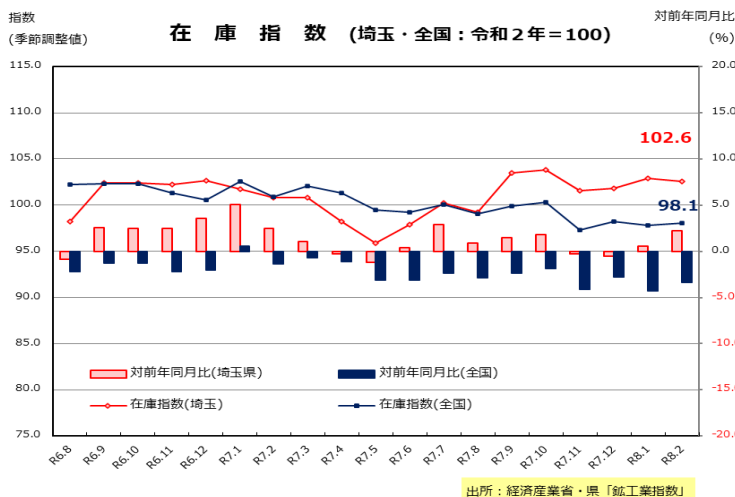
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
 - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
 - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **102.6** (前月比 **▲0.3 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+2.2 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、非鉄金属工業、輸送機械工業、繊維工業など21業種中13業種が上昇し、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業、金属製品工業など6業種が低下した。横ばいが2業種あった。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3%
- ②生産用機械11.9%
- ③化学10.7%
- ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9%
- ⑥非鉄金属6.9%
- ⑦情報通信機械5.7%
- ⑧金属製品5.4%
- ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9%
- その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

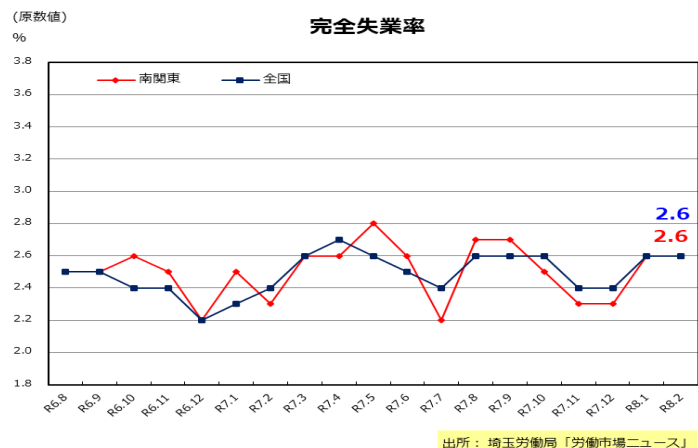
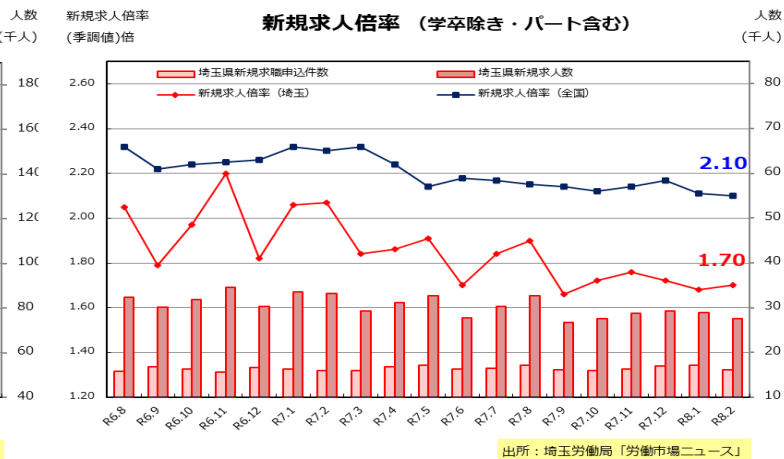
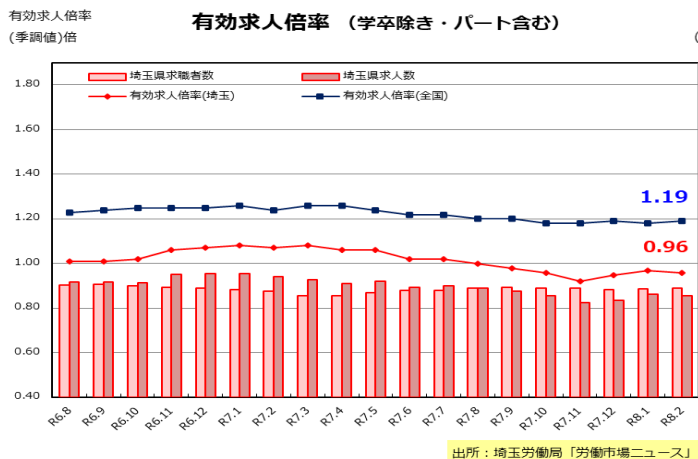
- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる (前月からの判断推移 →)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.96** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント、前年同月比 **▲0.11** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.70** 倍(前月比 **+0.02** ポイント、前年同月比 **▲0.37** ポイント)となった。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.09** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント、前年同月比 **▲0.12** ポイント)となった。
- 2月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.6** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **+0.3** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

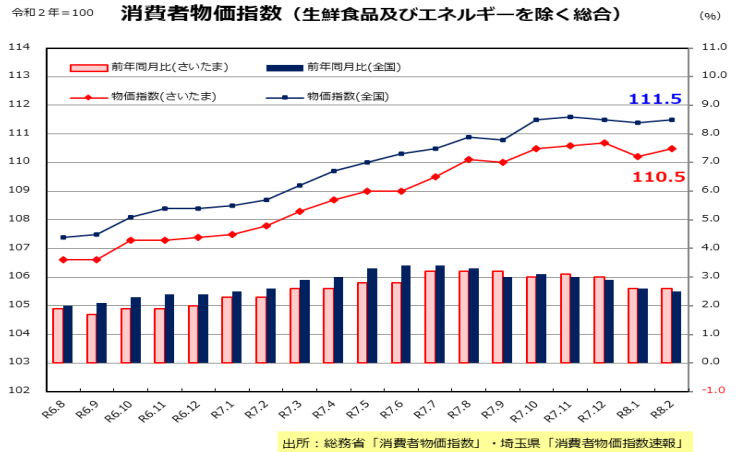
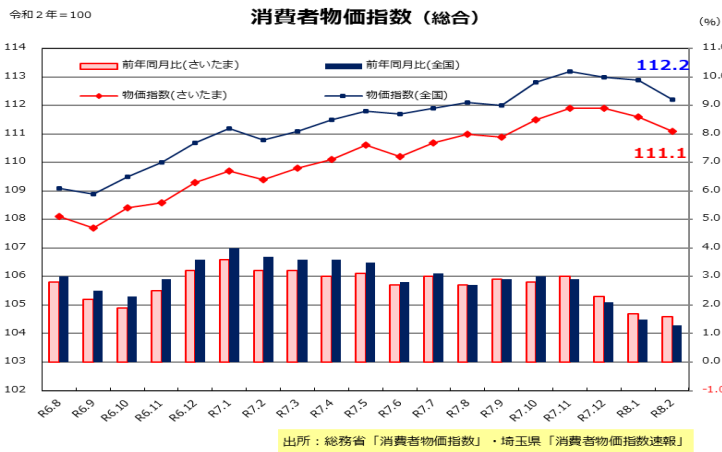
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 2月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **111.1** となり、前月比 **▲0.4** %、前年同月比は **+1.6** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月から1.6%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **110.5** となり、前月比 **+0.3** %、前年同月比は **+2.6** %となった。



CHECK! 消費者物価指数

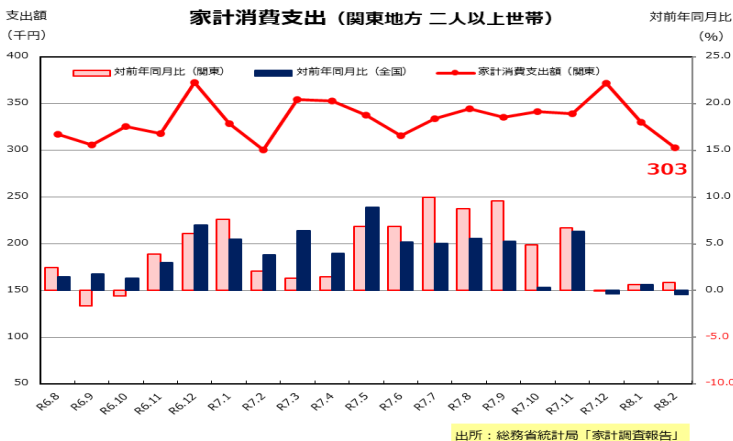
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **303** 千円(前年同月比 **+0.8** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。

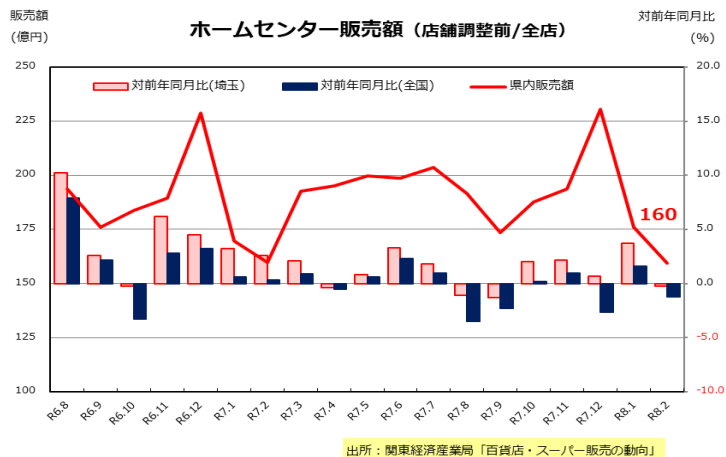
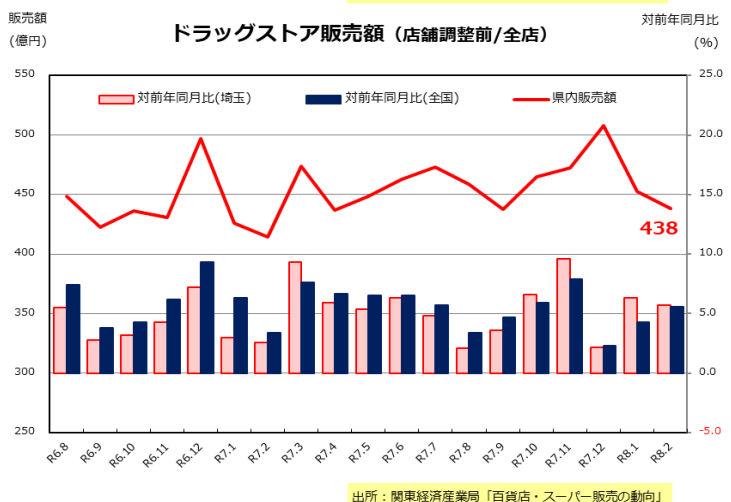
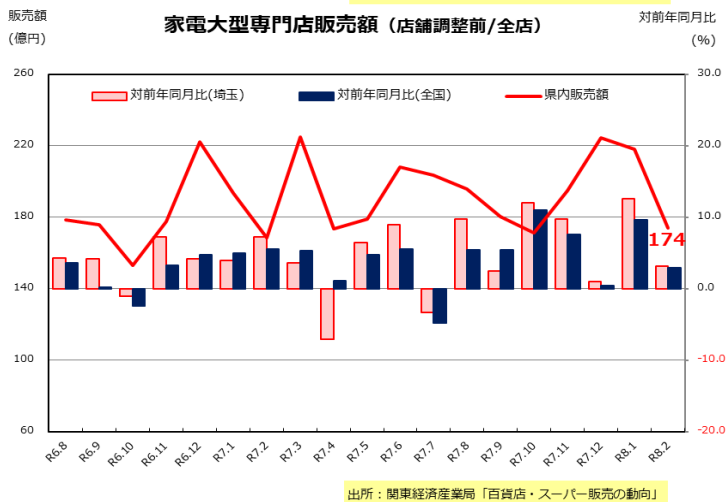
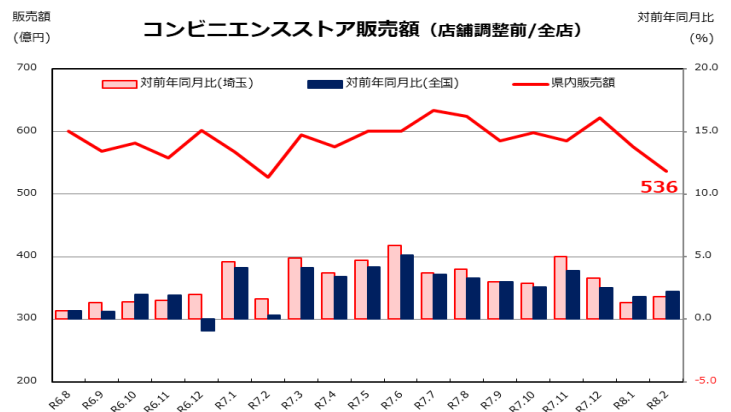
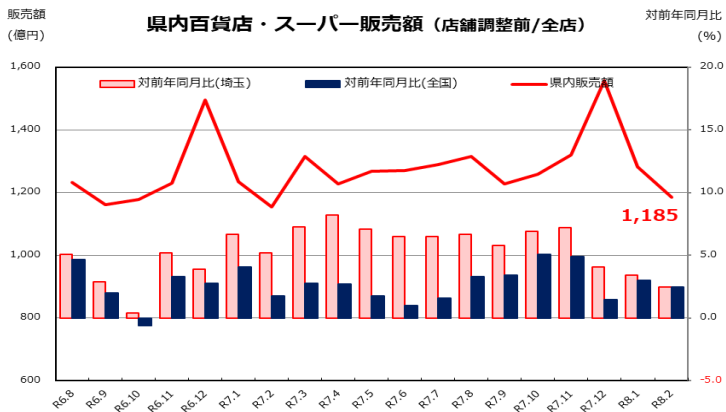


CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,185** 億円(前年同月比 **+2.5** %)となり、45か月連続で前年同月実績を上回った。
- ※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 96 億円(前年同月比 **▲4.7** %)。
スーパーマーケット(471店舗)の販売額は 1,088 億円(前年同月比 **+3.2** %)。
- 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **536** 億円(前年同月比 **+1.8** %)となり、22か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **174** 億円(前年同月比 **+3.2** %)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月のドラッグストア販売額(県内全店)は **438** 億円(前年同月比 **+5.7** %)となり、45か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月のホームセンター販売額(県内全店)は **160** 億円(前年同月比 **▲0.2** %)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

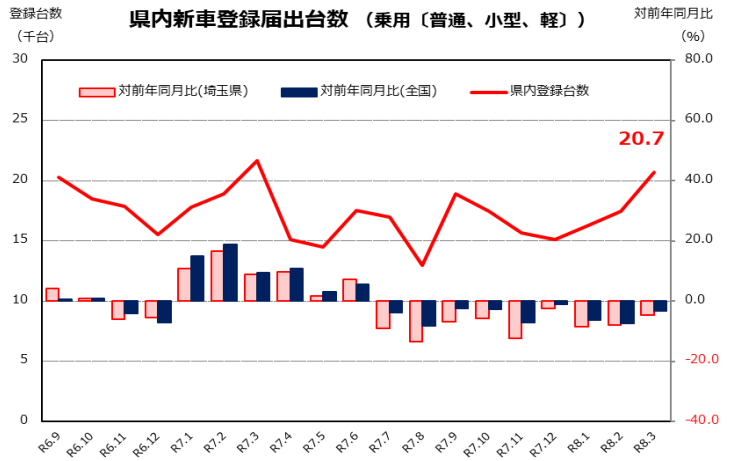
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 3月の新車登録・届出台数は **20.7** 千台
(前年同月比 **▲4.5** %)となり、9か月連続で
前年同月実績を下回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

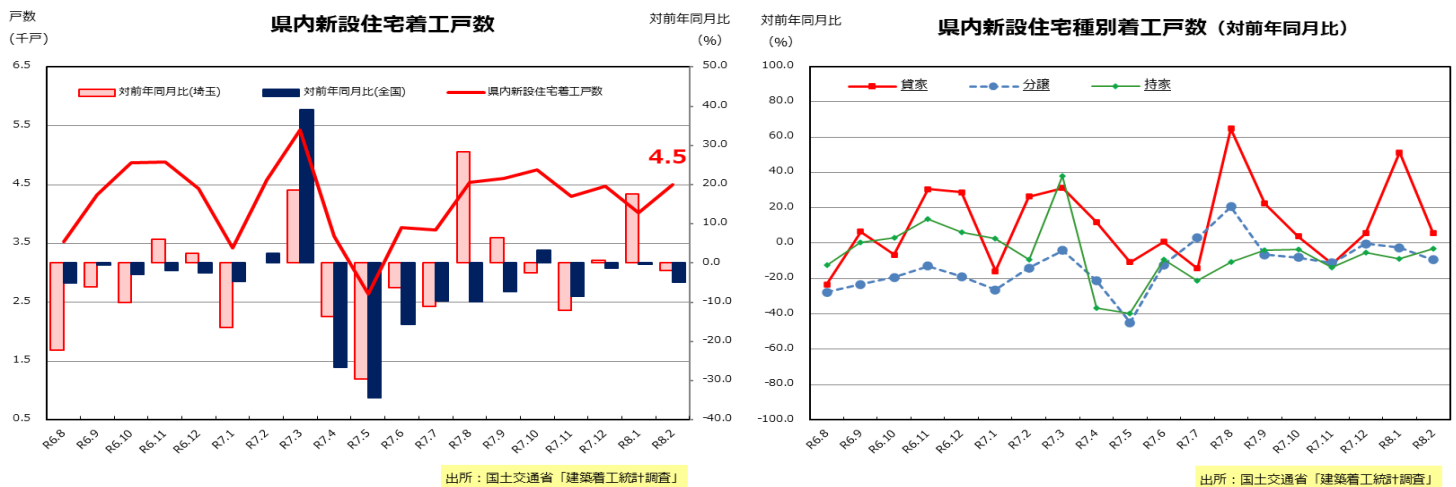
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 2月の新設住宅着工戸数は **4,496** 戸(前年同月比 **▲1.9** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **925** 戸(同 **▲3.3** %)、貸家が **1,978** 戸(同 **+5.8** %)、分譲が **1,593** 戸(同 **▲9.3** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

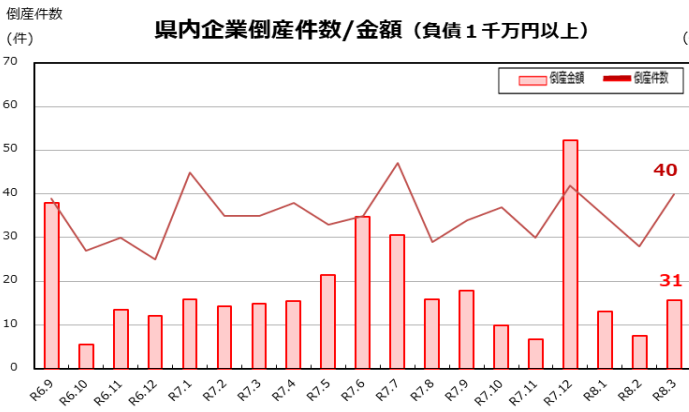
(6) 企業動向

ア 倒産

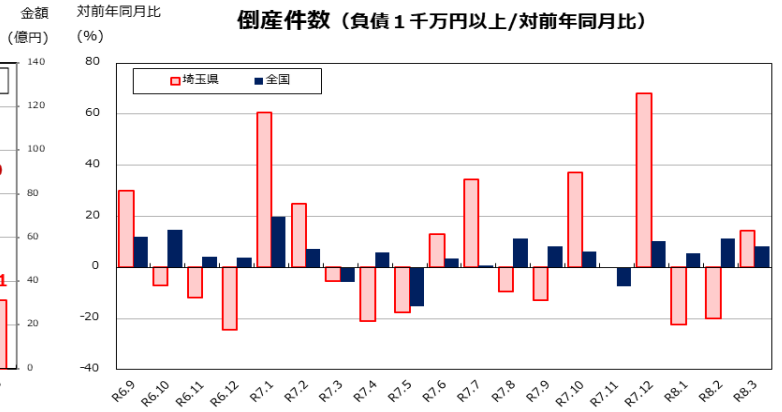
＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

■ 3月の企業倒産件数は **40** 件(前年同月比 **+5** 件) となった。産業別では、全10産業のうちサービス業他の12件が最多。以下、建設業及び製造業が各々10件、小売業5件、運輸業2件と続いた。

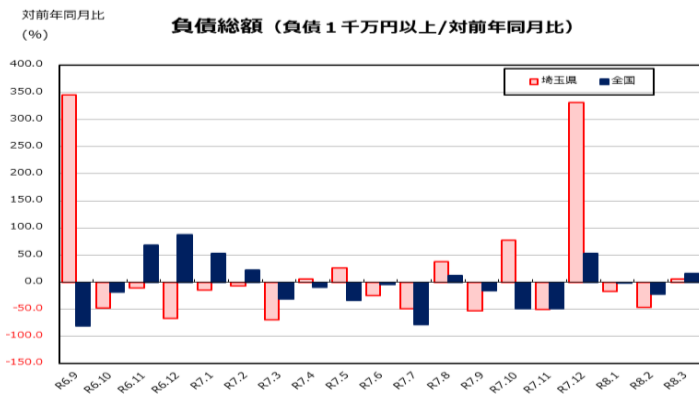
■ 負債総額は **31.25** 億円(前年同月比 **+1.60** 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

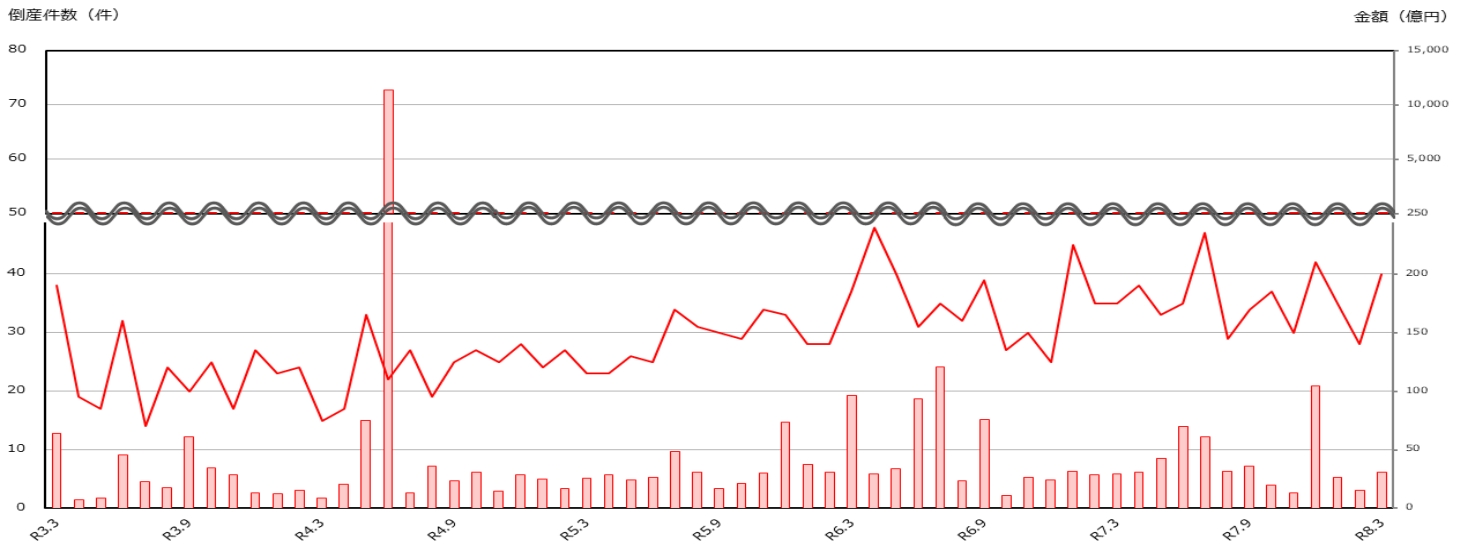


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）」》

【現在の景況感D I】

- ・全業種の景況感D Iは▲37.6となり、前期（▲37.3）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに悪化
- ・製造業の景況感D Iは▲39.5となり、前期（▲37.8）から1.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化
- ・非製造業の景況感D Iは▲36.2となり、前期（▲36.8）から0.6ポイント増加し、3期連続改善

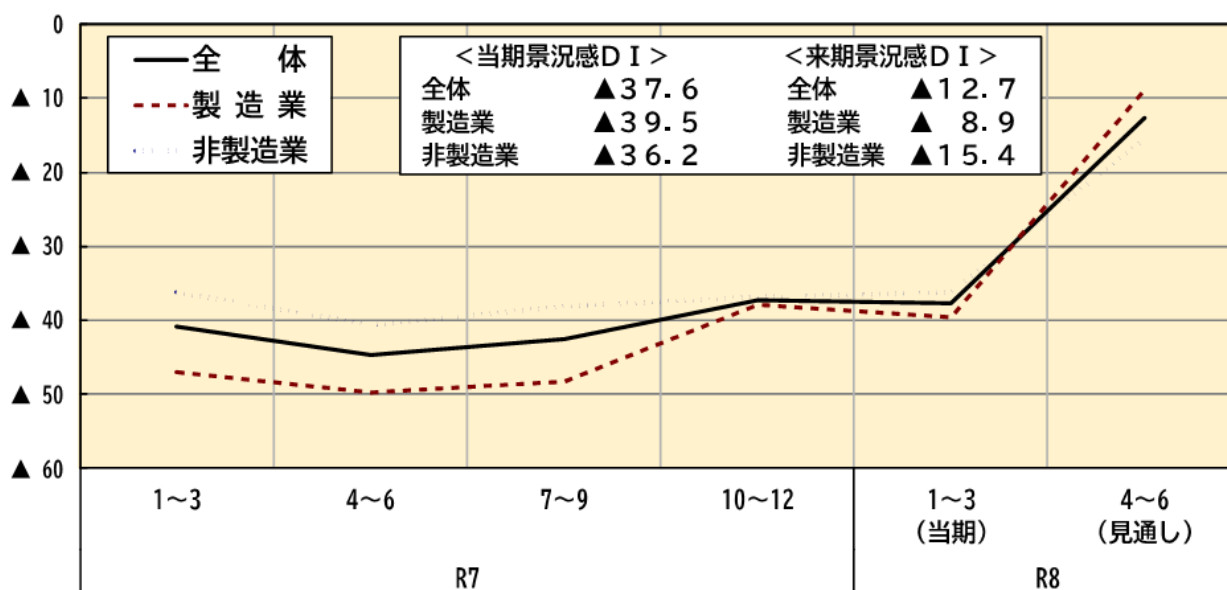
【景況感の先行きD I】

- ・前期比で6.0ポイント増加し▲12.7となった。2期ぶりに改善した。

【景況感D I】

	当期D I (R8.1-3)	前期比 (R7.10-12)	前年同期比 (R7.1-3)	来期見通しD I (R8.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R8.1-3の見通し)
全 体	▲37.6	▲0.4	+3.2	▲12.7	+6.0
製 造 業	▲39.5	▲1.7	+7.4	▲8.9	+11.0
非製造業	▲36.2	+0.6	▲0.1	▲15.4	+2.3

【景況感D Iの推移】



CHECK! D I (景気動向指数 : Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅に転じる

- 8年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は4～6月期に「下降」超に転じるものの、7～9月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は4～6月期に「上昇」超に転じるものの、7～9月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

【企業の景況判断 BSI】

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年10～12月 前回調査	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
全規模・全産業	(6.4)	▲3.9 (2.5)	3.2 (▲1.9)	0.6
大企業	(12.3)	11.3 (6.2)	11.3 (4.6)	4.8
中堅企業	(6.3)	6.5 (14.1)	▲4.8 (▲1.6)	4.8
中小企業	(4.3)	▲12.3 (▲2.7)	3.2 (▲4.3)	▲2.1
製造業	(17.2)	▲4.0 (5.7)	3.2 (2.5)	2.4
非製造業	(▲0.5)	▲3.8 (0.5)	3.2 (▲4.7)	▲0.5

（注）（ ）書は前回（7年10～12月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		電気機械器具製造業
	下降	金属製品製造業
		業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		その他の物品賃貸業
	下降	建設業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）」》

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は23.8%となり、前期（26.6%）から2.9ポイント減少し、4期ぶりに悪化
- ・製造業の設備投資実施率は28.7%となり、前期（31.2%）から2.5ポイント減少し、4期ぶりに悪化
- ・非製造業の設備投資実施率は20.1%となり、前期（23.1%）から3.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化

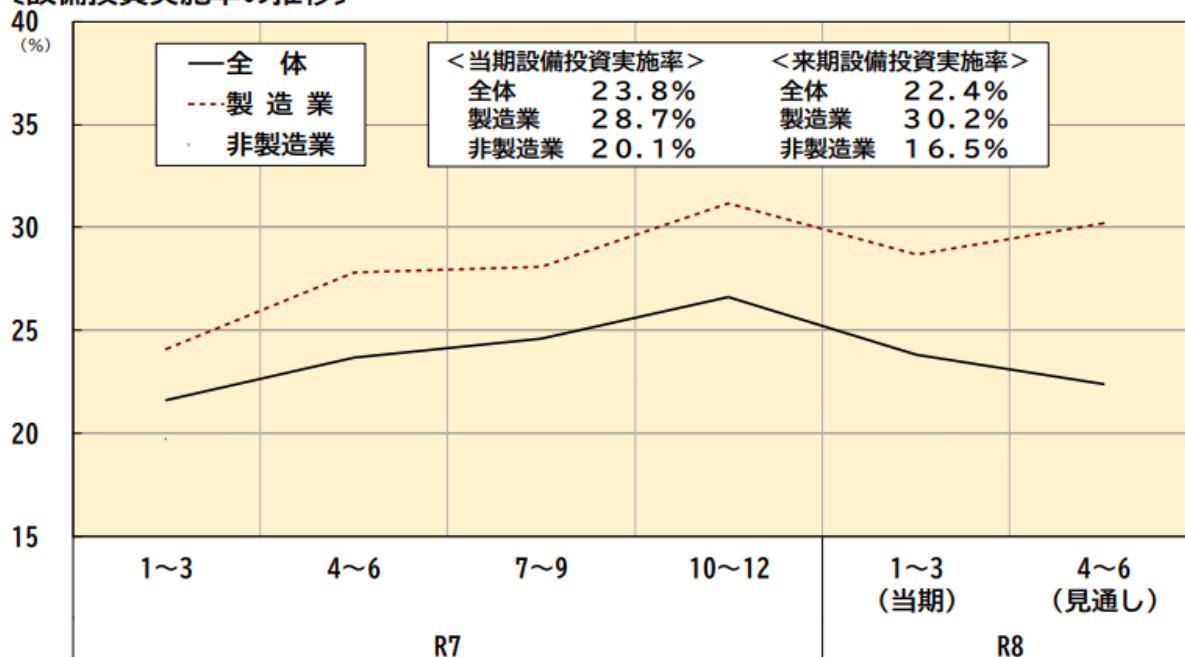
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は22.4%（当期比▲1.4%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当期 (R8.1-3)	前期 (R7.10-12)	前年同期 (R7.1-3)	来期見通し (R8.4-6)
全体	23.8%	26.6%	21.6%	22.4%
製造業	28.7%	31.2%	24.1%	30.2%
非製造業	20.1%	23.1%	19.7%	16.5%

〔設備投資実施率の推移〕



設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 7年度は増加見込み、8年度も増加見通し —

- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 4.5%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 0.5%、中堅企業は同 42.8%、中小企業は同 21.7%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 12.5%の減少見込み、非製造業は同 21.3%の増加見込みとなっている。
- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 2.9%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：％】

	設 備 投 資	
	7 年 度	8 年 度
全規模・全産業	4.5 (4.9)	2.9
大 企 業	0.5 (1.1)	4.6
中 堅 企 業	42.8 (52.8)	▲7.7
中 小 企 業	21.7 (16.7)	▲9.7
製 造 業	▲12.5 (▲14.3)	1.3
非 製 造 業	21.3 (20.1)	4.1

(注) 1. () 書は前回 (7年 10～12月期) 調査結果

2. 「7年度」は6年度、7年度、「8年度」は7年度、8年度ともに回答のあった企業の集計

設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

- 今年度における「設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、「経営課題や経営方針の変化」となっている。
- 規模別にみると、大企業、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」、中堅企業は「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「景気や業況の見通しの変化」、非製造業は「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が最も多い。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年4月23日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられる
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	3月月例	4月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である
設備投資	緩やかに持ち直している	持ち直している
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある

《今月の判断》：令和8年4月22日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ8業種が上昇し、生産指数が3か月連続で前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が54か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は8か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなり、南関東の完全失業率が3か月連続で前年同月を上回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を中止する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：103.7、前月比+0.2%と3か月連続の上昇。

- ・情報通信機械工業、化学工業（除.医薬品）、非鉄金属工業等の8業種が上昇。
- ・輸送機械工業、電気機械工業等の10業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,107億円、全店前年同月比+2.7%と54か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+1.9%）

百貨店：2,159億円、全店前年同月比+1.6%と2か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+2.1%）
「その他の商品」が好調。

スーパー：5,948億円、全店前年同月比+3.1%と42か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+1.8%）
「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,509億円、前年同月比+2.4%と51か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,824億円、前年同月比+3.5%と7か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,209億円、前年同月比+5.8%と58か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,027億円、前年同月比▲1.2%と2か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：124,186台、前年同月比▲5.1%と8か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：56,507台、前年同月比▲10.7%と5か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：27,755台、前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：39,924台、前年同月比+0.7%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：73,888台、前年同月比▲3.7%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：50,298台、前年同月比▲7.0%と2か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり303,037円、前年同月比(実質)▲0.5%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.27倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.19倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.20倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：2.32倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.98倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：282,626人、前月比▲6.3%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：192,557人、前月比▲6.4%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：90,069人、前月比▲6.0%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲7.8%と7か月連続で減少。
 - ・「卸売業,小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差+0.3%と3か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：13,576人、前年同月比+17.6%と7か月ぶりに増加。
 - 東京圏：10,740人、前年同月比+26.5%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：2,836人、前年同月比▲7.1%と2か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和8年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+7.6%、製造業 同+16.4%、非製造業 同+3.2%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：3か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：3,448億円、前年同月比+30.8%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：2,745億円、前年同月比+41.9%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：703億円、前年同月比+0.3%と2か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：27,684戸、前年同月比▲1.9%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：21,963戸、前年同月比▲1.3%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：5,721戸、前年同月比▲3.9%と2か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（2月））
 - ：111.1、前年同月比+1.6%と54か月連続で上昇。
 - 総合指数：111.9、前年同月比+1.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、穀類、通信。
- 国内企業物価指数（速報）：128.3、前月比▲0.1%と6か月ぶりに下落、前年同月比は2.0%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和8年4月22日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年4-6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和8年4月22日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業および広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、鉄鋼などで減益見込みとなっているものの、非鉄金属などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、情報通信などで減益見込みとなっているものの、建設などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等が前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「空き家問題」

現在、日本の空き家率は過去最高を更新し続けており、空き家問題としてフォーカスされています。空き家を放置することには様々なリスクがあり、もはや単なる不動産管理の不備ではなくなっています。

【固定資産税増加リスク】

多くの所有者が空き家を放置する理由は、建物があることで固定資産税の優遇措置（住宅用地特例）を受けられるためでした。しかし、制度は大きく変わっています。管理が不適切な「特定空家」や、その予備軍である「管理不全空家」に指定されると、この優遇措置が解除されます。結果として、固定資産税が最大で6倍に跳ね上がる可能性があることは、意外と知られていません。さらに、自治体による行政代執行で解体が行われた場合、その数百万円にのぼる費用はすべて所有者に請求され、拒否すれば資産の差し押さえに至ります。

【近隣資産への「外部不経済」】

空き家問題は、所有者本人だけではなく近隣の住人へも影響を及ぼします。これを経済学では「外部不経済」と呼びます。一軒の放置空き家が発生すると、景観の悪化や治安の低下を招き、周辺不動産の価値を平均5%押し下げるとの試算もあります。つまり、どれだけ自分の家を綺麗に管理していても、近隣の空き家が放置されれば、資産価値は目減りしていく可能性があります。

【「負資産」化を防ぐために】

空き家は「売れるうちに売る」ことが重要です。一方で、建物を壊して更地にするコストを加味すると不動産にマイナスの価値がつくといった現象も起き始めています。維持管理し続けるコスト、そして法改正による増税リスクなどを天秤にかけたとき、「お金を払ってでも引き取ってもらう」という選択が、最も合理的な経済行動になるケースが増える可能性もあります。不動産を管理コストを含めた「純資産」として冷静に見つめ直すことが、現代において求められるリテラシーなのだと思います。

【埼玉県のサポート体制】

空き家コーディネーター

ご相談内容に応じて、解決に向けた具体的な手法の提案や各種専門家の紹介などを行う、空き家相談の総合窓口です。



空き家の持ち主応援隊

埼玉県と不動産団体の連携により、地域の不動産業者を簡単に検索できるサイトを開設しています。

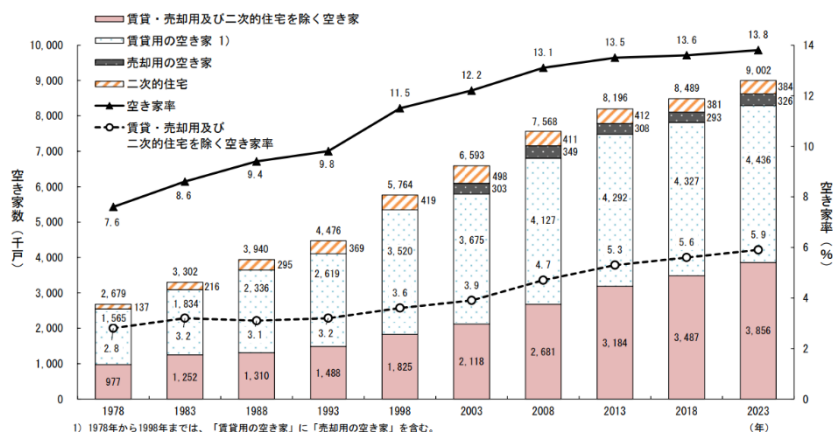


相続おしかけ講座

相続や認知症への“備え”について、専門家が分かりやすく説明してくれる講座です。



図2-1 空き家数及び空き家率の推移ー全国（1978年～2023年）



出所：総務省「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果」



出所：内閣府「空き家の活用や適切な管理などに向けた対策が強化。トラブルになる前に対応を！」

(3) 今月のトピック 「令和7年度埼玉県内の倒産状況」

倒産件数は4年連続で増加し、過去10年で最多

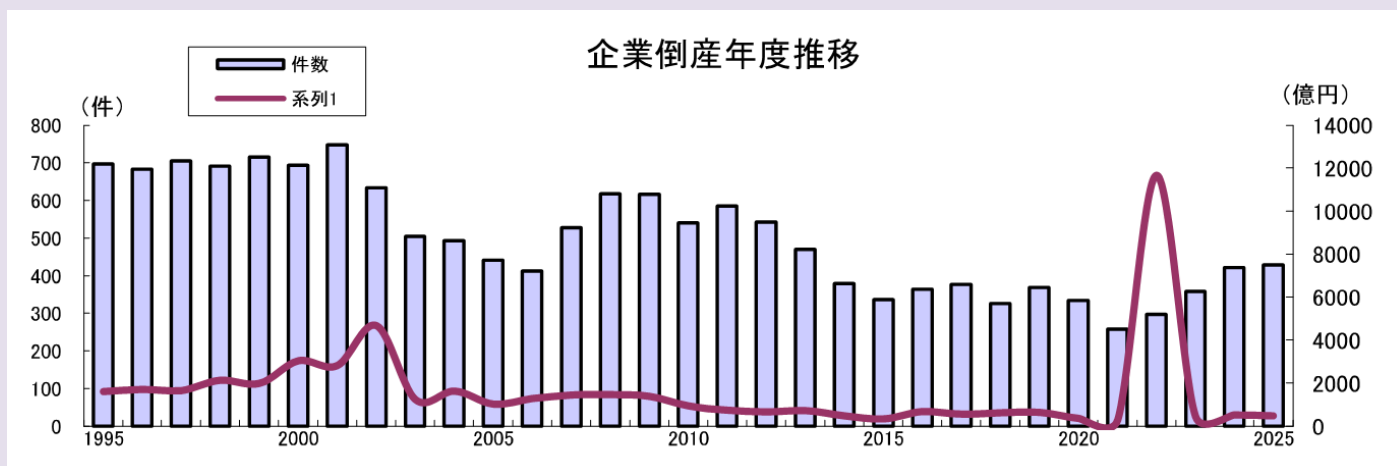
大型倒産減少で負債総額は前年度を下回る

倒産件数： 428件（前年度比+6件）

負債総額： 482億9,200万円（同▲45億6,800万円）

- 倒産件数は、前年度比6件増加（前年度比1.4%増）し、年度としては4年連続で増加した。また、過去10年では最も多い件数となった。
- 負債総額は、前年度比45億6,800万円減（前年度比8.6%減）となった。前年度は負債10億円以上の大型倒産が9件発生したが、当年度は6件に減少し、負債総額を押し下げた。
- なお、倒産集計にカウントされない負債1,000万円未満の倒産は23件（前年度15件）発生した。

- ・ 産業別では、10産業のうち「建設業」が最多の122件。以下、「サービス業他」94件、「製造業」66件、「卸売業」及び「小売業」が各々48件と続いた。
- ・ 原因別では、「販売不振」が340件（構成比79.4%）と最多。以下、「既往のシワ寄せ」40件、「他社倒産の余波」21件、「放漫経営」15件の順。
- ・ 従業員数別では、「5人未満」が307件（構成比71.7%）で最も多く、同区分をはじめとする「10人未満」が全体の86.4%を占めた。中小・零細企業が中心ながら、「50人以上」の倒産が6件発生（前年度は発生なし）した。



※系列1：負債総額（億円）

出所：「2025(令和7)年度（2025年4月～2026年3月）埼玉県企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）」（令和8年4月3日(株)東京商工リサーチ）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和8年4月30日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シヅカ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp